

# 教育動向

## ▽県内の動き

10・7 ベトナム難民の七人（七歳〜十五歳）の子どもたちが柏崎市立高浜小（児童数七十人、朝川浩校長）に入学し、六日朝、入学式が同校体育館で開かれた。七人の子どもたちはこの三日に柏崎市宮川のカトリック海の家にやってきた。同小はこれまでに百三人の難民の子を受け入れてきた。（新潟日報）

10・26 専修学校に進んだ生徒のうちほぼ二人に一人が、「入学案内と実際の内容とが違っていた」と答えているとの調査結果が、二十五日、札幌市で開かれている日教組、日高教の教育研究会で報告された。入学案内パンフレットを頼りに進学先が決められている実状に対し、「生徒を送り出す高校の側で、役に立つ情報を自前で集める時がきている」と調査に当たった先生たちは強調している。

新潟県内にある計十六の高校の先生が、昨年、それぞれ専修学校へ入った卒業生にアンケート用紙を送り、回答のあった三百十人分を集計した。

金銭面でも、一部で、入学前の予想との開きがみられる。パンフレットなどでは百六十万円が上限だった点と照らし、入学した後様々な名目で経費を取る学校があるようだ。（朝日新聞）

10・29 県教育庁は二十八日、来年度の公立学校入試要項を発表した。入試日程、選抜方法など大筋は例年通りだが、これまで定員の一五%を上限としてきた推薦選抜の枠組みを「一五%程度」とし、運用に弾力性を持たせた。（産経新聞）

11・7 県教委の五月一日現在県内公立学校在籍教員調査で、管理職を含む小学校女性教員数は合計四千九百九十四人で、男性教員を五十六人上回り、今年初めて女性教員が半分を超えたことがわかった。これから益々拡大することは確実。（読売新聞）

11・9 県が八月にまとめた今年度の県

内学校基本調査では、県内の現役高卒者の大学、短大への進学率は一九・三%で、三年連続で全国最下位だった。進学率の向上のための方策、大学進学とそれに伴う教育はどうあるべきか、を話し合い、県教育委員会が有識者の意見を聞く「63年度新潟県教育事情懇談会」が八日、教育関係者から十三人を招いて県庁会議室で開かれた。会議では「入学時点で、大学を目指す教育をあきらめている高校がある」「子どもを伸ばす教育をする先生が少ない」「県内大学の収容率の低さ、地元企業の受入体制の不備を指摘する意見も出たが、同じ収容率でも鳥取県などではずっと高い」「受入の不備ではなく、学生自身が道を狭めている」という反論も出た。（産経新聞）

11・23 県教育委員会の十一月定例会は二十二日開かれ、来年度の重点施策を審議。事務局側は、来年度から「特殊教育の充実」を新たに加えるほか、小学校の新採用教員を対象にした初任者研修の本格実施（中、高は現在の試行を継続）、

非行、登校拒否に対するきめ細かな指導を行う方針を明らかにした。(新潟日報)

11・25 新発田市と北蒲聖籠町の境界に六十五年四月を目標に文科系四年制私立大学の開設を計画し、文部省に大学設置認可申請をしていた学校法人・敬和学園(高橋勝理事長)は態勢づくりの遅れを理由に申請を取り下げ、来年改めて申請し直すことになった。これにより開校が一年遅れることは必至。(新潟日報)

11・27 本県の県教委幹部職員らも個人的に高石邦男前文部次官のパーティー券を買っていた事が二十六日明らかになった。「語る会」から要請の電話があり、三十枚送られてきた。財務課では県教委の幹部職員に個別に持ちかけ、一枚二万円を券を十八枚とりまとめたという。文部省も売りさばきに積極的な役割を果たしていた。(新潟日報)

'89・1・11 平成新学期がスタートしたが、県高校教職員組合は十日、昭和天皇ご逝去に伴い、県内公立高校で甲旗掲揚や始業式で行われた黙とうなどの実

態をまとめた。それによると、公立校百四校のうち、甲旗を掲げたのは九十数校、黙とうを行ったのは十二、三校。校長訓話にはば全校で行われた。(新潟日報)

1・14 高校の「義務教育化」が進む中、本県では受け入れ口の狭さから、中学校の特殊学級で学ぶ生徒たちの高校(高等部)への進学が極めて難しくなっている。

「新潟にいるばかりに、進学させられない」と訴える父母もいるが、県は高校部新設に慎重な態度をとっており、現在編成作業中の新年度予算でも新設の見通しは立っていない。今春も約百六十人が卒業し、中学を巣立つ予定で、それぞれ就職先、福祉施設など「入れる場所」を探すことになる。文部省の統計によると、六十二年三月の本県中学校特殊学級卒業生二百一人のうち、もうろう養護学校高等部を含めた進学者は三十九人(県統計三十六人)。進学率は一九・四%で、四十七都道府県中四十六位。(読売新聞)

1・18 最近は頭打ちとなっている子供の体格がわずかながら大きくなっている

ことが十七日、文部省がまとめた一九八八年度学校保健統計調査で分かった。なかでも中学校男子は身長が伸びるとともに体重も加わって「やがやしり型」になっている。一方、受験勉強やファミコンの影響からか視力の低下は一段と進み、一・〇未満の比率が中学校で過去最高を記録した。また、むし歯は年々減っているものの、小、中、高とも依然として九〇%を上回っている。

本県の児童生徒の体格は身長、体重、胸囲、座高とも全国平均を上回り、特に身長は、十四歳男子と九歳、十三歳女子が全国一位となるなど、「ノッポ型」になっていることが、県の昭和六十三年度学校保健統計調査で明らかになった。また、裸眼視力一・〇未満の割合は、高校女子を除いて全国平均を上回り、心配されている。(新潟日報)

2・28 県議会は二十七日、本会議で代表質問を行い、本格的な論戦に入った。岩村自民党県連幹事長は代表質問で、「本県の大学進学率が全国最下位に低迷して

いる大きな原因は高教組の学校運営介入にある」として県の新たな対応を迫った。高教組は「自民党の見識のなさが責められるべきだ」と反発。進学率の低迷については「低い理由は県民性、経済力、大学の収容力が小さいことなどであるが、データ上の結論からいえば、女子の進学率の低いことが原因といえる。教育県である長野の男子生徒進学率と本県を比較しても大差はない」と指摘、自民党の考えを一蹴する構えだ。

〔注〕本県の現役の大学進学率は昨年、一九・三％で全国最下位。また、進学希望者がどれだけ進学できたかを示す入学達成率は五八・二％で全国平均（六八・四％）を下回る。（新潟日報）

3・14 二月定例県議会は十三日も常任委員会を統開。総務文教委員会では、大進学率向上のために平成元年度予算案に新規盛り込まれた進学指導推進事業について、質問が集中した。同事業は、約二十高校を対象に進路講演会、合宿学習などを実施し、積極的な進学指導にとり

くむ。（読完新聞）

3・16 新潟県糸魚川市の市立浦本小学校（飯塚進校長、児童百十三人）で、校舎の完成を祝って新校舎内に祭壇を設け、校長ら全教職員と六年生の全児童が参加して神事による修祓（しゅうはつ）式を行っていたことが十五日明らかになった。地元の浦本地区振興協議会が主催したものが、県教委は、教育の中立を定めた教育基本法に触れる恐れがあるとして事実調査に乗り出した。（毎日新聞）

3・29 リクルート事件を追及している東京地検特捜部は二十八日、文部省ルートについても強制捜査に着手、前文部事務次官、高石邦男（59）を収賄容疑で逮捕。（日本経済新聞）

### ▽県外の動き

12・1 登校拒否について、学校側はその半数を怠学、いわゆるずる休みととらえ、子ども本人や家庭の問題と考えていることが、文部省が三十日まとめた調査

でわかった。教師たちの見方を大がかりに探ったのは初めてだが、従来きびしい受験競争など主に学校のあり方を問うてきた親たちの見方との差が大きい。沈静化した校内暴力、いじめに代わり登校拒否を緊急テーマに掲げる同省はこの点を重視、教育委員会関係者を集めた同日の生徒指導推進会議で「義務教育では学校がまず子どもの教育で責任を負う立場にある」と、強い取り組みを求めた。「学校きらい」を理由に六十二年度中に五十日以上欠席したのは、国公私立校あわせ小学生が五千二百八十六人、中学生が三万二千七百二十五人。ベビーブーム世代の波が去って児童生徒の総数は前年度より四十万人以上も減っているのに、登校拒否は小学生で二〇％、中学生で一〇％増え、昭和四十一年度の調査開始以来最多となった。（朝日新聞）

12・1 学習指導要領の全面見直し作業を進めていた文部省は、三十日まで高等学校社会科にかわって新しく設けられる地歴科（仮称）のなかに、近、現代史

を中心に学ぶ歴史教科を新設、週二時間(二単位)組み入れていく方針を固めた。これまで高校では近、現代史は三年生の三学期になっていて、手がつけられずに終るか、大学受験後に教えられることが多かった。(産経新聞)

12・7 中島文相は六日の閣議で、教育白書「六十三年度・我が国の文教施策」を報告した。白書は昭和二十八年以降、ほぼ五年ごとに出されてきたが、今回は臨時教育審議会の論議をはさんだため、五十五年以来八年ぶりとなった。臨教審答申に基づく教育改革の現状と課題を述べた内容で、とくに、生涯学習社会の実現を「二十一世紀へ向けた教育改革の根本」と位置づけ、学校中心主義からの脱却を提唱するなど生涯学習体系への移行を特集したのが特徴だ。また、国際化、情報化など教育をめぐる新しい課題についても述べている。(朝日新聞)

89・1・4 総理府は学校外の教育に対する国民の意識を探る「家庭と地域の教育力に関する世論調査」を初めて実施、

三日付で発表した。家庭でのしつけや教育する力が落ち込んでいるという意見が全体の六三・三%を占め、その中で子供の忍耐力の低下を指摘する人が最も多い。また、自分の住んでいる地域でよその子供に対するしつけや教育が「活発に行われている」とみる人は四二%で、「不活発」(二三・三%)と考える人を上回ったが、地域別では大都市であり活発ないなど、地域差が目だった。(新潟日報)

1・4 いじめや校内暴力に関連して、家庭におけるしつけや教育力が低下している、と考える人が約六割にも達している。総理府が三日発表した「家庭と地域の教育力に関する世論調査」で、このような現在の家庭の問題点か明らかになった。家庭の教育の低下は、特に子供の忍耐力養成などの点で著しいとみられており、地域社会における教育についても「活発だ」とする人は約四割しかいなかった。(産経新聞)

1・16 総理府は十五日付で、生涯学習に関する初めての調査結果を発表した。

それによると、最近一年間に一定期間継続して何かを学んだことのある人は約四割で、「生涯にわたり学習、文化などに親しみたい」と考えている人が八割近くに達していることがわかった。臨時教育審議會は昭和六十二年八月の最終答申で「生涯学習体系への移行」を打ち出したが、その目的の一つである「学歴偏重社会からあらゆる時期の学習を評価する社会」への移行については賛成が八割と多かったものの、「実現する」と答えた人は二割に満たず、「難しいと思う」が約六割を占めた。調査は昨年九月、全国五千人の成年男女を対象に実施した。有効回答率は約七七・三%。(日本経済新聞)

2・11 文部省は十日、小学校、中学校、高校の新しい学習指導要領を発表した。「二十一世紀に向かい、国際社会に生きる日本人の育成」をうたった一昨年末の教育課程審議會答申に沿い、それぞれの教育内容を十余年ぶりに全面改訂している。学校の活動全体を通じ、これまでなかなか定着しなかった道徳教育の浸透さ

れるのに加え、国旗、国歌の指導の機会を増やし、従来は「望ましい」と表現していた入学式や卒業式での「日の丸」掲揚、「君が代」斉唱を、事実上義務づける表現に改めたのが大きな特徴。教科別では▽小学校一、二年の社会、理科を廃止し、新たに「生活科」を設ける。▽中学校の選択履習を拡大する。▽高校の社会科を解体し、「地理歴史」「公民」の両教科に編成する。▽科目の内容に国際化、情報化など新しい要素を盛り込む半面、わが国の文化・伝統も重視する、などが主な改訂点だ。全面改訂は五回目だが、規模は最も大きく、戦後教育の流れに大きな転換をもたらすとみられる。

(朝日新聞)

2・11 学習指導要領の改訂について西岡文相は十日、記者会見し、「国旗・国歌の指導」を打ち出したことについては、「国民の間に定着していると認識しており、教育現場で児童・生徒に十分認識を持ってもらうことは非常に大事なこと」と述べ、教師がこの指導に反した場合、

文部省として処分もあり得る、との姿勢を明確にした。一方、日教組(福田忠義委員長)は、全面的に批判する中央執行委員会見解を発行した。(朝日新聞)

3・9 教科書検定制度の見直しを進めてきた文部省は、現行の三段階審査の簡略化や、検定の物差しになる基準内容の再構成を中心にした新しい仕組みを決め、八日、文相の諮問機関「教科書図書検定調査審議会」に、検定期則と基準の改訂案を示し、了承を得た。新規則は審査簡略化のほか①検定審査に当たっての同審議会の役割を大きくし、公開の規程を初めて採り入れる②検定済み教科書の不都合個所の訂正申請について、文相の勧告権を認める③検定の周期を現行の三年から四年に延ばす、などが柱。一方、

内容の再構成については、学習指導要領との関連性を重視するとともに、全体として「バランスのとれた記述」を求めている。改訂は、検定制度が発足して以来、約四十年ぶり。新しい仕組みは、来月中旬に告示され、来春以降に申請される小学

校教科書から順に適用される。(朝日新聞)

3・15 文部省は、十余年ぶりの全面改訂となった小中、高校の新学習指導要領を十五日付の官報で告示する。先月十日発表の改訂案と大筋は変わらないが、自民党文教部会などの意見に沿い、①小学校社会科の神話伝承教材として「古事記」や「日本書紀」をとり上げる②「太平洋戦争」は従来通り「第二次大戦」とする③中学校で北方領土に触れる際、「わが固有の領土である」ことを学ばせる④という項目を加えるなど計二十二か所を一部修正した。(朝日新聞)

研究所活動目録

11・20	県自治体学校（八木・小熊・若月 於六日町）	2・11	改良会館）八〇名参加 天皇制問題シンポジウムⅡ共催（市教組会館）一〇〇名参加
11・21	北信越教育ゼミ（木村・片岡）	2・13	ひよこの会（竹内 於中央公民館）
11・22	事務局会議	2・14	リゾート調査研究よびかけ人会議
11・24	東頭会員の集い（木村・八木）	2・15	事務局会議（学習会・小熊）
11・27	第二回教育財政講座（講師三輪定宣 於ニュー越路）	2・18	長崎先生退官さよなら講義
	魚沼教育を語る会（片岡）	2・19	リゾート調査研究会（於白百合荘）
11・30	事務局会議	2・23	「老人問題」講演会（木村 於魚沼荘）
12・3	授業づくり部会	2・25	「民教連」（木村 於東京）
12・3	地域づくり教育・文化運動全国集会（小熊 於名古屋）	2・26	事務局会議
12・5	「教育情報」20号発送	3・9	「地域づくり」実行委員会
12・13	事務局会議	3・15	事務局会議（学習会・野沢）
1・4	県民教研集会（ホテル湖畔）	3・18	「教育情報」編集委員会
1・9	事務局会議	3・26	小国町職員組合学習会（木村）
1・10	天皇問題で県教委に申し入れ	3・27	リゾート研究会（木村）
1・22	第二回理事会（郵便貯金会館）	4・3	事務局会議
1・30	事務局会議	4・8	「地域づくり」実行委員会
1・31	笹口小学校母親学級（木村）	4・15	村上会員の集い（小熊・片岡）
2・4	研究所第三回研究集会（於土地		

「小さな学校が消えた」

三輪定宣・干溝小学校  
統廃合問題研究会編著

「教育は誰のものか」、それは戦後日本の数々の教育紛争の底にある根本問題だ。教育の場である学校は一方的に行政の規格に子どもを合わせるべきものではない。本来の教育行政は、なによりも一人ひとりの子どもの「発達の必要に」応え身近な後盾である父母の願い、教師の専門的判断にささえられたものであるべきなのだ。主権在民の憲法、「人格の完成」を教育目的とする基本法の精神もそこにある。

干溝小学校統廃合問題のいきさつは、実に具体的にこの問題を私たちがの前に突きばりにしてくれる。

（東京大学名誉教授 大田 堯）

好評発売中!! いがた県民教育研究所までお問い合わせください。

☎（〇二五）二二八―二九二四